



「労使間の取扱いに関する協約」一部改正及び 申13号 改訂に関する申し入れ 2月3日全28項目提出！①

JR東労組は、「JR東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな組織と働き方について」の提案以降、組合員の雇用と利益を守る為に、「労使間の取扱いに関する協約」の目的である信義誠実の原則に従って健全な労使関係を確立し、社業の発展及びこれを基礎とした労働条件の維持・向上を目指し、精力的に議論を行ってきました。

そのような中、令和7年12月24日にJR東日本会社から、『「労使間の取扱いに関する協約」の一部改正について』ならびに『「労使間の取扱いに関する協約」の改訂について』が通知されました。

現在においても労使議論の最中である「JR東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな組織と働き方について」に関する組織再編や新人事賃金制度の導入によって、「労使間の取扱いに関する協約」に変更が生じることは理解します。しかし、協約の一部改正及び改訂は、労使合意が前提であり、不利益となる一方的な変更は認めることが出来ないことから、会社から提起された通知に真摯に向き合っていきます。また、会社から示された通知の中には、不利益変更になることも想定されることから、JR東労組としても組合員の雇用と利益を守る為に、協約の一部改訂案を示します。

社業の発展の前提は、安全・安定輸送の実現であり、今後もJR東日本が企業として成長し続けるためには、「労使間の取扱いに関する協約」の目的に則り、真摯な議論を積み重ねることが重要だと考えます。また、『「労使間の取扱いに関する協約」の改訂について』の通知の中に誤った記載があり訂正が行われたことからしても、成熟した議論を行うために、この間の議論に踏まえ、健全な緊張感を持って労使が向き合わなければなりません。したがって、下記のとおり申し入れます。

申し入れ項目

1. 「労使間の取扱いに関する協約」の一部改正及び改訂について、実施する目的を明らかにすること。また、JR東労組に対し不利益変更は行わないこと。
2. 第2章労使間協議における、経営協議会、団体交渉、苦情処理会議、簡易苦情処理会議について、「JR東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな組織と働き方について」の労使議論における回答を修正し、労使間協議の設置単位を事業本部においては12箇所設置するとした、経過ならびに考えを明らかにすること。
3. 各地方本部等が締結した労働協約及び労使の議論経過は、事業本部発足後も継承すること。
4. 第3条(非組合員の範囲)について、「事業本部において会社が指定する者」に変更する理由を明らかにすること。また、対象者を具体的に明らかにすること。
5. 非組合員について、会社が指定する場合、労働組合法第2条の趣旨を踏まえること。
6. 第6条(経営協議会の設置単位)について、JR東労組各地方本部に対応する事業本部を明らかにすること。また、委員の選出、開催場所等についての考えを明らかにすること。
7. 第7条(協議委員)について、「協議委員の数以内」と変更する理由を明らかにすること。
8. 経営協議会について、第10条(議題等)に基づいた議論を行える体制を各事業本部において構築すること。また、組合側、会社側の協議委員数は同数とすること。
9. 経営協議会について、より労使間協議を深度化し、充実させるために、地方における協議委員の数を組合員が100人以下は4名以内、組合員が100人を超える場合には8名以内とすること。
10. 第15条(団体交渉の設置単位)について、JR東労組各地方本部に対応する事業本部を明らかにすること。また、委員の選出、開催場所等についての考えを明らかにすること。
11. 第16条(交渉委員)について、「交渉委員の数以内」と変更する理由を明らかにすること。
12. 団体交渉において、信義誠実対等の原則に従い、第18条(団体交渉事項)に基づき遅滞なく、責任をもって回答できる体制を構築すること。また、組合側、会社側の交渉委員数は同数とすること。